

とねまち 議会だより



あなたと議会を結ぶ広報紙

6月定例会

No. 167

2024.8.2

撮影場所：大平野生植物園

撮影日時：令和6年6月25日

令和6年第2回 議会定例会の議決等結果

会 期 令和6年6月3日（月）～令和6年6月11日（火）

審議議案等 町長提出議案15件

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別										
			賛成	反対	出嶋(敏)	本谷	佐藤	峯山	新井	船川	井原	五十嵐	出嶋(誠)	大越	
第30号	利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第31号	利根町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第32号	利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第33号	利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第34号	利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	6	2	○	×	○	×	○	○	○	欠	○	○	—
第35号	令和5年度利根町一般会計補正予算（第8号）の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第36号	令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第37号	令和6年度利根町一般会計補正予算（第1号）の専決処分について	承認	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第38号	利根町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第39号	利根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第40号	利根町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	7	1	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	—
第41号	利根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	6	2	○	×	○	×	○	○	○	欠	○	○	—
第42号	令和6年度利根町一般会計補正予算（第2号）	原案可決	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—
第43号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	原案可決	5	3	○	×	×	×	○	○	○	欠	○	○	—
第44号	令和6年度利根町一般会計補正予算（第3号）	原案可決	8	0	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論 を表します。
議長（大越 勇一議員）は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。

令和6年第2回 議会定例会 議案概要

議案第30号 利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、利根町税条例について改める必要があることから改正したものです。

議案第31号 利根町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第24条に基づく課税免除等に伴う減収補填制度の総務省令が改正され、減収補填の適用期限の3年間延長に伴い、本条例においても改める必要があることから改正したものです。

議案第32号 利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法等の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、利根町都市計画税条例について改める必要があることから改正したものです。

議案第33号 利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

茨城県の医療福祉対策要綱の改正により医療福祉費支給に係る重度心身障害者等の助成措置が令和6年4月1日から拡大されることに伴い、利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改める必要があるため、改正したものです。

議案第34号 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第136号）が令和6年4月1日から施行されることに伴い、利根町国民健康保険税条例の賦課限度額及び軽減判定所得基準額の一部を改める必要があるため、改正したものです。

議案第35号 令和5年度利根町一般会計補正予算（第8号）の専決処分について……………【承 認】

予算額から歳入歳出それぞれ2,510万8千円を減額し、総額を73億5,452万2千円とするものです。

議案第36号 令和5年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分について……………【承 認】

予算額から歳入歳出それぞれ355万円を減額し、総額を2億7,689万8千円とするものです。

議案第37号 令和6年度利根町一般会計補正予算（第1号）の専決処分について……………【承 認】

予算額に歳入歳出それぞれ609万7千円を追加し、総額を73億4,588万5千円とするものです。

議案第38号 利根町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（厚生労働省令）の改正により、家庭的保育事業者等における保育士等の配置基準の見直しが行われることに伴い、当該省令基準に従い同様の措置を講ずるほか、所要の改正を行うものです。

議案第39号 利根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

国が定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正により施設の重要事項の書面揭示の義務付けの見直し等が行われることに伴い、同様の措置を講ずるほか、所要の改正を行うものです。

議案第40号 利根町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例…………… **【原案可決】**

国の指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、町の指定居宅介護支援等の事業の人員に関する基準、運営に関する基準等を改めるものです。

議案第41号 利根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例…………… **【原案可決】**

国の指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準が改正されたことに伴い、町の指定介護予防支援等の事業の人員に関する基準、運営に関する基準等を改めるものです。

議案第42号 令和6年度利根町一般会計補正予算（第2号）…………… **【原案可決】**

予算額に歳入歳出それぞれ4,664万8千円を追加し、総額を73億9,253万3千円とするものです。

議案第43号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について…………… **【原案可決】**

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行により、現行の被保険者証は改正法の施行日以降は発行されなくなることに伴い、規約別表中の被保険者証等の用語の整理を行うほか、関係市町村の共通経費負担金の納入額算出に用いる人口及び高齢者人口の算定基準日などを改めるものです。

議案第44号 令和6年度利根町一般会計補正予算（第3号）…………… **【原案可決】**

予算額に歳入歳出それぞれ77万3千円を追加し、総額を73億9,330万6千円とするものです。

討 論

第2回定例会に上程された議案に対し、下記の討論がありました。
(登壇順に記載しています。記事は原則各議員が作成したものです。)

議案第34号 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について

反対討論

峯 山 典 明 議員

国の国民健康保険に対する国庫補助金が年々減ってきています。国の国民健康保険に対する国庫補助は、5年間で2,500億円減っています。そして、厚生労働省保険局長から都道府県知事あての通知によれば、政令が施行されても各自治体の裁量を認めており、政令どおりに限度額を引き上げなくても良いとしています。国は減らし続けた国庫補助金を増やし、1人当たりの負担を減らすべきです。以上のことから反対いたします。

議案第40号 利根町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

反対討論

峯 山 典 明 議員

1人当たりの人数は減らすべきで、増やすべきではないと考えております。自分で調整することは

可能だと言いますが、高齢化率が45%を超える利根町において、今後ますますケアマネジャーさんの抱える人数は増えてくると考えられます。介護を必要とされる方たちの相談件数、困っているという声は増えることとなりますので、人数は増やすべきではなく、逆に減らすべきだと私は考えることから、反対いたします。

議案第41号 利根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

反対討論

峯山典明 議員

反対の理由はシンプルで、なかなか訪問に来ていただけないという相談があります。高齢化率が増え、後期高齢者も増え、より一層困る方が増える利根町において、自宅に訪問するという事は一つ人の交流も含め、とても大事な事だと考えます。ICTが幾ら発達して活用できるようになったとしても、訪問して話を聞く、人と人の触れ合い、それをとても楽しみにされてる方もいます。以上のことから反対いたします。

議案第43号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について

反対討論

峯山典明 議員

今回の規約変更は、マイナ保険証利用を前提とした制度の施行が12月2日に迫っているためです。改定法ではカード取得も保険証との紐づけについても任意であるにもかかわらず、事実上強制するものです。しかも現行の健康保険証は廃止するのですから、個人の医療を受ける権利と人権保障にも関わる問題であると考えます。マイナンバーカードの取得とカードへの保険証の紐づけは別問題です。以上のことから反対いたします。

議案第44号 令和6年度利根町一般会計補正予算（第3号）

賛成討論

本谷孝 議員

説明会は評価している。30年以上もそのまま廃墟に近い状態です。業者と近隣住民の立場お気持ち考えると、検査はもちろんやるべきです。数値の公表と住民への説明会はオープンにすることが必要です。

賛成討論

峯山典明 議員

当初予算に計上される、もしくは専決処分であれば、最初の説明会から約2か月経っているので、今頃もう調査が終わっているのかなと思っております。ただし、アスベスト調査をやらなければいけないので、今回の予算案に関しては賛成いたします。

賛成討論

佐藤真一 議員

今回の検査は、やらなくてはならないというのが大前提ですので賛成します。

町政のここが聞きたい

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 当町は消滅可能性自治体と指摘されたが

答 子育て支援教育環境定住促進に全力取組

五十嵐辰雄 議員



問 人口減少を総力を挙げて、町の行政機関を総動員して住み続けたい地域づくりに取り組む必要があります。民間有識者で構成する「人口戦略会議」が4月24日に公表した報告書によると、全国の4割以上の744の自治体が将来的に消滅可能性があるとして公表しました。現実味を帯びて衝撃が走りました。若年人口を近隣自治体で奪い合う状況も見られると指摘、出生率向上に向けた取り組みの重要性を訴えております。

地方創生に巨額の予算を費やし10年になりますが、地方の人口流出や過疎化は止まりません。多くの自治体が衰退の流れから抜け出せません。

人口の減少を抑制することに総力を挙げて取り組む必要があると考えるが、いかがでしょうか。

答 人口戦略会議が公表した報告書で、茨城県は当町を含めた17市町村が消滅可能性自治体と指摘され、この状況に危機感を持っております。自立持続性自治体は全国でも、数えるほどしかいないため、人口減少対策は国全体の大きな課題です。人口減少対策に特化した第2期利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた子育て支援、教育環境、定住促進、空き家対策に取り組んでおります。

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少対策を地方創生を進めるための計画となっております。令和6年度に計画期間が終了することから第3期総合戦略の策定に向け、昨年度から準備を進めております。町の最上位計画である総合振興計画とともに、町の将来にわたり持続的可能なまちづくりを進め、町民の皆様が利根町に住んでよかった、まちづくりを進めてまいります。

問 情報を伝える時期は各課長の裁量か

答 各課長の裁量により発信している

峯山 典明 議員



問 情報発信のタイミングは条例か何かで定められていたりするのか。

答 それはありません。

ていただきたい。いかがか。

問 大地震が起きて避難所に避難した場合、1人当たり2㎡では避難生活は苦しいものになる。ストレスたまることなく避難生活を送るための施策は。

答 避難者のプライベートが確保できるよう配慮し、間仕切り等備蓄品の購入は引き続き行っていく。医師・保健師が健康状態の把握、健康相談を行い、効果的な対応ができるよう努めていく。

答 防災は1番お金をかけなきゃならない。来年度、予算を増やしていきたい。

問 非核平和都市宣言は平成27年12月14日に決議されている。宣言後の取組及び今後の取組は。

答 広島平和記念式典事業で被爆地の広島へ中学生を派遣している。

問 最大で990人避難されることが想定されていて、令和6年1月23日の時点でパーテーションが241基。数が足りないので増やし

問 利根町でも近隣自治体のように戦争平和に対して8月でもいい、何か事業をやってはどうか。町の方たちが何かをやるうとした場合、町として大歓迎ですか。

答 もしそういう団体さんができた場合には、町としても教育委員会のほうと相談して何かできればと考えている。

問 きくらげ栽培予定施設の石綿処理は適切か

答 レベル3で日常使用で飛散はありません **井原 正光 議員**



問 農地等へ廃棄物等が不法投棄された件でお聞きします。

答 法律で罰則規定はありますが、行為者を特定するのが難しく、不法投棄が助長しないようにパトロールを強化します。

問 大房地内で農地にコンクリートのU字溝が放置されている件について。

答 利根交番に不法投棄の可能性があるとして報告し巡回の要請をしました。また、農地の所有者に現状を通知しましたが返信はありません。隣地を耕作する農業委員さんがヨシが繁茂するのでトラクターで掘り起こしたら出てきたということなので、委員会で現地確認を行いました。今後は農地に関する異変

にすぐに対処できるように、農地パトロールの強化を委員会にお願いしたいと考えています。



農林業近代化施設

問 利根町の防災対策について

答 自助、共助、公助の役割分担が重要

佐藤 眞一 議員



問 利根町の防災対策について伺う。

答 災害の減災対策として自助、共助、公助の役割分担、特に自助と共助能力を高めおくことが重要。防災の手引き及び洪水ハザードマップは今年度に予算化しており、町民の皆様には遅くとも3月に配布予定。地域の防災リーダー養成の取組みとして町内の防災士資格取得者で構成された利根町防災士連絡会で地域の自主防災活動を推進。医療機関との連携では、国保診療所で医療救護チームを編成、大規模な災害では取手市医師会及び県に医療救護チームの出動を要請する。また社会福祉協議会との連携や防災訓練でも災害ボランティア運営訓練を行い町災害対策本部との連携を図る。また外国人に対しては、内閣府が作成したパンフレットを住民登録時に渡している。パンフレット記載のアプリをインストールすれば自国の言語を選択し、町の災

害情報や情報等を確認、取得することが可能。

問 行政の窓口サービスの向上策について伺う。

答 事務処理マニュアルは作成されている。徹底を図る。更に自分の課内の仕事を把握することはもちろん他課の仕事も把握し、窓口対応や、担当外の仕事もできるようにスキルアップを図り住民サービスの向上に努める。窓口サービスは毎週水曜日に住民課窓口業務の一部を20時15分まで行っている。昼休みの窓口対応についても公務の運営上必要と判断した場合には、職員を交代させて行う。

問 補聴器購入補助制度について伺う。

答 今後実施の必要性について検討。

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 防災とは

答 自分や家族、地域をどう守っていくか

山崎 敬子 議員



問 開設されていない避難所や役場への自主避難は出来るのか伺う。

答 役場庁舎は、大規模災害になると災害対応の拠点となるため、受け入れは難しい。昨年大雨対応時に文化センターと保健福祉センターに避難所を開設した。不安に思われる方は、地域関係なくまずはそちらに避難していただきたい。

問 牛久市への広域避難について、交通手段の無い方どうするのか、自主防災組織が活発でない地域はどうするのか伺う。また、他にどのような防災協定を結んでいるのか伺う。

答 まずは高台にある親戚や知人宅へ避難してもらおうが、そのような場所がない場合、牛久市へ避難していただく。牛久市への避難は車での移動をお願いしている。交通手段の無い方は自主防災組織（共助）で町内の

高台へ避難してもらおう。このような時のために、マイタイムライン（自分自身の避難行動計画）の作成を推奨している。防災協定は、県内の全市町村との相互応援協定を結んでいる。

問 避難所での安心安全について、力の弱い子供や女性、高齢者が窃盗や暴行の被害にあわない様な避難所開設を考えているか伺う。

答 要介護高齢者、障害者世帯、乳幼児世帯等は個室の割り当てがある。女性のみで避難してくる場合もあるので、防災訓練を通して整備を図っていく。

問 高齢者支援について、高齢者買い物支援事業の回数を増やせるか伺う。

答 令和5年度は16回実施し、延べ136名の利用があった。今後利用者が増えれば各所と協議し、前向きに検討したい。

問 洪水が発生した場合の教育の確保は

答 被災しない利根中学校等を想定

本谷 孝 議員



問 万が一、大規模災害が発生し河川が氾濫した場合、いかにして子供たちに安心安全に授業を続けてもらえるか。その具体的な代替地は。

答 想定外の豪雨により危険水位が想定される場合、休校としたり下校を早めたりして、安全確保を最優先とする。万が一、子どもたちが校舎内にいる時に水害が発生した場合、2階以上へ垂直避難させる。教育の場の代替地については、被災のない公共施設（利根中学校等）を想定している。

問 旧キノコ栽培施設の管理は適切だったか。アスベスト問題は命に関わることです。きちんと検体検査をする方が良いという話があった。業者が来る前に掃除に入ったが、その粉塵を目撃された方がいます。町民

に安心できるということを示していただきたいが、いかがか。

答 農林業近代化施設は平成8年12月、町が購入した。窓に金網を貼ったり防犯対策を行ったが、金網を切られるなど管理することが困難な状況だった。近隣住民の不安を払拭するためアスベスト事前調査を実施したいと考えている。調査結果に基づき検体を検査する。アスベスト飛散の有無も確認したい。排水処理は利活用事業者が新しい高度処理型浄化槽に交換し、農業用排水路に放流する。水質検査は年1回の法定検査が義務付けられている。考えられる騒音は空調機ですが、一般家庭用と同等であることから問題ない。県内のきくらげ栽培施設を視察し確認済みである。悪臭が発生することもない。利活用事業者から周辺の耕作者の迷惑とならないよう配慮すると説明があった。

問 若者の定住促進について
答 切れ目なく推進していく

問 令和4年度から利根町奨学金返還支援補助金がスタート。現在20人以上の若者が、制度を利用し利根町から通勤している。しかし現行制度では、対象を新規学卒者に限定しているため、既に大学等を卒業し、奨学金を返還しながら町から通勤している若者や、Uターン等の若者は対象者から外れることになる。制度内容の拡張を図ることで、若者のつなぎ止めや引き寄せに期待が持てるかと考えるが、町の見解を問う。

答 制度創設以来、対象から外れる方からの問い合わせもあるが、国の特別交付税を活用する事業のため、国や県に確認すると共に他市町村の事例等参考にし、前向きに検討していく。制度内容等調整しながら、担当課としては来年の予算要求に提案したいと考えている。

問 町では結婚に伴う経済的負担を軽減するため、県の制度を活用し新婚世帯に最大

船川 京子 議員



60万円の補助を行っているが、現行の制度内容では、条件にハードルの高さを感じる。内容の検討について町の見解を問う。

答 県と連携している事業のため、対象世帯は夫婦ともに39歳以下、世帯所得500万円未満となっている。この要件はハードルが高い印象はあるが、町単独で要件を設定するには財源確保が求められ、検討の必要がある。若者の定住促進は町の最重要課題であり、奨学金返還支援補助金や新築マイホーム取得助成金等、切れ目なく行うことで、若者の定住促進を推進していく。

問 若者の定住に向け町の見解を問う。

答 国や県の補助対象者の拡大等も含め、先進事例等の情報収集し、若者が利根町に住み続けたいような施策に取り組んでいく。

問 消滅可能性都市に定義された事について
答 将来にわたって活力ある町を維持する

山崎誠一郎 議員



問 将来消滅可能性自治体に定義された事により町民の皆様は不安を持ったと思う。今後、人口が減少し町税が減収し、福祉・教育などの事業が充分に対応できるのか。また、町は現在「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定中であるが、現在の人口減少対策及び新たに計画している取り組みについて伺う。なお、「総合振興計画後期基本計画と第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化した計画が策定された後、町民の皆様に安心していただけるためにどの様にして理解してもらおうのかを伺う。

答 当町においては、少子高齢化の進展と人口減少に歯止めをかけ、人口が減っても町税が減少しても、将来に渡って活力ある町を維持するため、平成27年度～平成31年度までの「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦

略」を策定し、現在は令和2年度～令和6年度までの「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき重要業績評価指標を設定し取り組んでいるところである。また、国と同様に人口減少に歯止めをかける戦略として、「子育て支援」、「教育環境」、「若者の移住・定住」などの人口減少対策に取り組んでいる。現在、政策企画課においては、新築マイホーム取得助成事業や奨学金返還支援事業、結婚新生活支援事業等、主に「若者の移住・定住」に関する施策を実施している。町民の皆様に安心していただく施策としては、住民ワークショップやアンケートなどの実施し、今後は、住民説明会やパブリックコメントを実施する予定である。そして、計画を策定するだけでは安心は得られないと思うので、計画を策定し実行することで少しでも町民の皆様の安心が得られればと考えている。

議 会 活 動

第 12 回議会報告会

令和 6 年 4 月 13 日（土）利根町文化センターにおいて、「第 12 回議会報告会」を開催しました。この議会報告会は、議員活動の状況を町民の皆様へ報告するとともに、意見交換の場として開催するものです。令和 4 年 6 月の第 10 回議会報告会から YouTube でのライブ配信を行っております。当日は全議員が出席し、町民の方 12 名、町外の方 3 名のご参加をいただきました。



利根町文化センター正面入口



議会報告会の様子

議会運営委員会

議会運営委員会 船川 京子 委員長

議会運営委員会は、円滑な議会運営のため設置された委員会で、特に本会議の日程や案件を決めるなど議会運営全般について、協議・調整を行っています。

5 月 27 日（月）開催の委員会では、6 月 3 日（月）開会の第 2 回定例会の会期日程や議事日程について、また、6 月 6 日（木）開催の委員会では、追加議案の取扱いなどを協議しました。

農林業近代化施設視察（きのこ栽培工場跡地）

参加議員：大越議長、山崎（誠）副議長、五十嵐、船川、峯山、佐藤、山崎（敬）、本谷議員

令和 6 年 6 月 18 日（火）、立木地内のきのこ栽培工場跡地の現地視察を行いました。

今回の視察は、きのこ栽培工場跡地をきくらげ栽培業者に貸出すことについて、施設等の状況を確認することを目的として行われました。

当日は、農業政策課の職員から、きのこ栽培工場跡地の現状と今後の取組について説明を受けるとともに、工場の内部についても視察を行いました。



工場内を視察



農業政策課からの説明

厚生文教常任委員会視察（利根国際学院）

参加議員：佐藤副委員長、峯山、山崎（敬）委員

報告：峯山 典明 委員

令和6年6月20日（木）厚生文教常任委員会で利根国際学院を訪問し、校内及び授業を見学させていただきました。懇談会では学校運営について説明を受け、その後、活発な質疑や意見交換を行い、留学生たちの進路や生活指導、町民との交流に対する考えを知ることができました。今後も利根国際学院に通う留学生たちの生活環境を注視し、町内での多文化共生について調査研究してまいります。



視察の様子



利根国際学院にて

利根小学校児童議場見学

令和6年6月27日（木）に利根小学校の6年生3クラスの皆さんが議場見学に訪れ、議会の仕組みについて学習しました。議場での議員に対する質問コーナーでは、「なぜ、利根町議会議員に立候補しようと思ったのか」、「議員の仕事をしていて、一番うれしかったことは何ですか」などの質問に、大越議長、山崎（誠）副議長、新井厚生文教常任委員長が答弁しました。

また、議員全員協議会室や正副議長室を見学するなど、町議会の雰囲気も感じていただきました。



議会議場での様子



議長室での様子



全員協議会室での様子

議会視察の受け入れ

令和6年5月15日（水）、静岡県駿東郡清水町議会の行政視察の受け入れを行いました。

当日は清水町議会の議会運営委員会に所属する議員7名の皆様並びに事務局職員1名の8名が利根町議会を訪れました。

視察内容は、「会派代表質問について」・「議会のデジタル化の推進について」で、利根町の現状と取り組みを説明しました。利根町議会からは、大越議長・山崎（誠）副議長・船川議会運営委員長及び新井議員が出席しました。視察内容の説明の後、活発な質疑応答が交わされました。



視察の様子（全員協議会室）



議会議場にて

利根町議会日誌（令和6年4・5・6月）

活動内容	
4 月	
9	令和6年度利根小学校第2回入学式
〃	令和6年度利根中学校第18回入学式
10	令和6年度利根町商工会青年部通常総会
13	第12回利根町議会報告会
14	第45回利根フレッシュタウン自治会定期総会
17	広報編集委員会
〃	令和6年度利根町観光協会通常理事会
24	令和6年度市町村長・市町村議会議長会議
25	令和6年度利根町区長会総会
5 月	
1	議員全員協議会
9	令和6年度取手地区防犯協会総会
10	令和6年第1回定例会（町村議会議長会議）
13	令和6年度成田線活性化協議会総会
15	静岡県清水町議会視察受入
17	龍ヶ崎地方衛生組合議会・全員協議会
21	令和6年度町村議会議長・副議長研修会
22	令和6年度 第60回 利根町商工会通常総会
27	議会運営委員会
〃	龍ヶ崎地方衛生組合議会・臨時会／全員協議会
29	令和6年度利根町老人クラブ連合会総会
〃	県南町村議会議長会

活動内容	
5 月	
30	令和6年度第1回利根町高齢者保健福祉・介護保険運営協議会
31	令和6年度第1回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会・臨時会／全員協議会
6 月	
1	第23回音のまちTONEふれあいコンサート
3	令和6年第2回議定会例会（～11日）
6	令和6年第2回議定会例会に上程予定の「追加議案」に関する議会説明会
〃	議会運営委員会
10	厚生文教常任委員会（視察研修協議）
11	議員全員協議会
18	農林業近代化施設視察
19	令和6年度利根町遺族会総会
〃	令和6年度利根町防犯連絡員協議会総会
20	厚生文教常任委員会視察
24	令和6年第1回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会・臨時会
25	（仮称）若草大橋有料道路無料化促進協議会設立総会
27	利根小学校児童議場見学

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会を傍聴してください。

第2回定例会の傍聴者数は、延べ33名でした。

※本会議の様子をYouTubeで配信しています。

こちらから⇒

利根町公式ホームページからアクセスできますので、是非チャンネル登録をしてご覧ください。これまでのライブ配信や、録画配信（令和5年12月以降）がご覧いただけます。

○次回の定例会は、令和6年9月2日（月）から開催する予定です。



町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は「利根町議会会議録」をご利用ください。

こちらから⇒

利根町議会会議録は、図書館と役場1階会計課前の情報公開コーナーにあります。



発行／利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者／利根町議会議長 大越 勇一

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-6910

編集担当／船川 京子・峯山 典明